



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

上場取引所 東

コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長 (氏名) 和田 弘子

TEL 03-3342-1881

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,000	6.5	4,519	6.9	4,884	△3.0	3,476	3.2
28年3月期第2四半期	10,327	14.6	4,227	19.3	5,035	13.6	3,367	16.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	92.50	—
28年3月期第2四半期	89.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	111,717	97,158	87.0	2,585.24
28年3月期	112,425	95,531	85.0	2,541.93

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 97,158百万円 28年3月期 95,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
29年3月期	—	35.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.7	9,480	3.6	10,280	△1.6	7,100	3.9	188.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	40,352,000 株	28年3月期	40,352,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,769,893 株	28年3月期	2,769,779 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	37,582,159 株	28年3月期2Q	37,582,252 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足説明	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の政治不安に起因した金融市場の混乱は沈静化したものの、国内の個人消費には改善は見られず、また円高傾向にある中、企業の景況感も依然として先行きが不透明な状況が続いております。

企業業績に明るさが見えない中でも、当社の属する情報サービス産業においては、各企業が対応しなければならない業務の効率化、法令や制度改正への対応は継続して発生しており、これらを解決するためのシステム更新需要は依然高い状態にあります。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスし、市場ニーズの変化に柔軟に対応した製品開発及びサービス体系の構築に注力してまいりました。また、販売パートナー企業との情報共有を図ることで、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動に努めてまいりました。

当社のユーザーの中心である中堅・中小企業においても近年、クラウド環境でのシステム運用のニーズが高まっており、これに対応するサービス提供により営業活動を推進しております。主力製品である「奉行10シリーズ」は、クラウド環境を利用した様々なサービスと連動できる拡張性の高い製品であり、運用においても従来のオンプレミス（自社サーバー）だけでなくクラウド環境にも対応できる機能（DUALモード）を搭載し、ユーザー企業の選択の幅を広げました。また、対応が急務であるマイナンバー制度については、実施に向け業務負荷とリスクが懸念されていますが、クラウド環境を利用した「OBCマイナンバーサービス」により、業務効率と安全性を両立したサービス提供を実施してまいりました。

このような活動の結果、当第2四半期累計期間における業績は次のとおりとなりました。

売上高は110億円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は45億19百万円（同6.9%増）、経常利益は48億84百万円（同3.0%減）、四半期純利益34億76百万円（同3.2%増）となりました。

なお、売上高が前年同四半期比6.5%、営業利益が同6.9%それぞれ増加した主な要因は、前年同四半期において、マイナンバーの実務に対応した製品の売上が好調だったことの反動でプロダクト売上が減少したものの、サービス売上においては、保守サービス等が売上増加に寄与したためであります。経常利益が同3.0%減少した主な要因は投資事業組合運用損及び為替差損を営業外費用に計上したことによるものであります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は816億70百万円となり、前事業年度末に比べ31億87百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が62億85百万円増加、売掛金が22億62百万円、有価証券が5億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は300億46百万円となり、前事業年度末に比べ38億95百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が39億88百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,117億17百万円となり、前事業年度末に比べ7億7百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は105億85百万円となり、前事業年度末に比べ22億99百万円減少いたしました。これは主に前受収益が20億55百万円減少したことによるものであります。

なお、固定負債は39億72百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は145億58百万円となり、前事業年度末に比べ23億35百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は971億58百万円となり、前事業年度に比べ16億27百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は87.0%（前事業年度末は85.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、759億75百万円となり、前事業年度末と比較して62億85百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億12百万円(前年同期は44億85百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益48億88百万円、売上債権の減少額25億24百万円等であり、主なマイナス要因は、前受収益の減少額20億55百万円、法人税等の支払額14億57百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、33億89百万円(前年同期は7億33百万円の収入)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入36億42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億15百万円(前年同期は10億52百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額13億15百万円等によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年4月25日の「平成28年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,699,288	75,985,280
受取手形	1,164,307	902,784
売掛金	5,833,559	3,570,947
有価証券	838,040	303,360
商品及び製品	144,859	135,367
仕掛品	1,510	1,981
原材料及び貯蔵品	72,540	64,856
前払費用	98,573	141,897
繰延税金資産	305,013	313,224
未収入金	328,751	286,411
その他	13,276	6,878
貸倒引当金	△16,587	△42,249
流動資産合計	78,483,135	81,670,742
固定資産		
有形固定資産	295,331	403,395
無形固定資産	464,071	426,600
投資その他の資産		
投資有価証券	32,524,517	28,536,174
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	608,341	630,641
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,212	2,930
貸倒引当金	△7,362	△7,080
投資その他の資産合計	33,182,582	29,216,538
固定資産合計	33,941,985	30,046,534
資産合計	112,425,121	111,717,276

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,347	191,810
未払金	575,600	422,785
未払費用	661,761	862,571
未払法人税等	1,489,044	1,343,768
未払消費税等	266,289	206,667
預り金	68,272	76,549
前受収益	9,502,113	7,446,789
役員賞与引当金	57,450	32,000
その他	3,858	2,724
流動負債合計	12,884,737	10,585,666
固定負債		
繰延税金負債	2,543,787	2,417,292
退職給付引当金	1,368,045	1,432,666
資産除去債務	97,272	123,017
固定負債合計	4,009,105	3,972,976
負債合計	16,893,842	14,558,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	61,165,032	63,325,980
自己株式	△5,348,339	△5,348,878
株主資本合計	85,284,961	87,445,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,246,317	9,713,264
評価・換算差額等合計	10,246,317	9,713,264
純資産合計	95,531,278	97,158,633
負債純資産合計	112,425,121	111,717,276

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	10,327,340	11,000,035
売上原価	1,556,221	1,636,734
売上総利益	8,771,119	9,363,301
販売費及び一般管理費	4,543,726	4,843,535
営業利益	4,227,392	4,519,765
営業外収益		
受取利息	2,656	181
有価証券利息	28,749	13,539
受取配当金	581,801	526,077
投資有価証券売却益	158,565	—
投資事業組合運用益	22,135	—
その他	17,007	19,411
営業外収益合計	810,915	559,209
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	7,982
投資事業組合運用損	—	73,931
貸倒引当金繰入額	—	30,280
為替差損	—	79,725
その他	2,360	2,576
営業外費用合計	2,360	194,496
経常利益	5,035,947	4,884,478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,038
特別利益合計	—	5,038
特別損失		
投資有価証券評価損	431	667
特別損失合計	431	667
税引前四半期純利益	5,035,516	4,888,849
法人税、住民税及び事業税	1,607,307	1,312,177
法人税等調整額	60,571	100,346
法人税等合計	1,667,879	1,412,524
四半期純利益	3,367,636	3,476,325

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,035,516	4,888,849
減価償却費	128,905	138,051
退職給付引当金の増減額（△は減少）	49,440	64,621
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,000	△25,450
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,500	25,380
受取利息及び受取配当金	△613,207	△539,797
投資有価証券売却損益（△は益）	△158,565	2,944
投資有価証券評価損益（△は益）	431	667
投資事業組合運用損益（△は益）	△22,135	73,931
売上債権の増減額（△は増加）	1,271,217	2,524,134
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,773	16,705
前払費用の増減額（△は増加）	△1,461	△43,323
仕入債務の増減額（△は減少）	△97,591	△68,536
未払消費税等の増減額（△は減少）	△326,079	△59,622
未払費用の増減額（△は減少）	181,206	200,810
前受収益の増減額（△は減少）	△364,250	△2,055,324
その他	△34,941	△21,529
小計	5,032,758	5,122,511
利息及び配当金の受取額	618,455	547,469
法人税等の支払額	△1,165,279	△1,457,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,485,934	4,212,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	838,973	3,642,693
有形固定資産の取得による支出	△14,291	△166,386
無形固定資産の取得による支出	△79,164	△64,702
敷金及び保証金の差入による支出	△18,815	△25,484
敷金及び保証金の回収による収入	6,985	3,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,688	3,389,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,052,360	△1,315,299
自己株式の取得による支出	△142	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,503	△1,315,839
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,167,119	6,285,992
現金及び現金同等物の期首残高	58,082,441	69,689,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,249,561	75,975,280

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとしております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

（単位：千円・％）

品 目	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	5,089,826	49.3	4,647,001	42.2	△442,824	△8.7
ソリューションテクノロジー	3,547,525	34.4	3,213,974	29.2	△333,551	△9.4
関連製品	1,542,300	14.9	1,433,027	13.0	△109,272	△7.1
サービス	5,237,514	50.7	6,353,034	57.8	1,115,519	21.3
合 計	10,327,340	100.0	11,000,035	100.0	672,695	6.5